

担 当	令和3年1月29日（金）	
	埼玉労働局 職業安定部 職業安定課	
	長	洪 沢 修 一
	労働市場情報官	鈴 木 修 修
電	話	048-600-6208

埼玉労働市場ニュース（令和2年12月分）

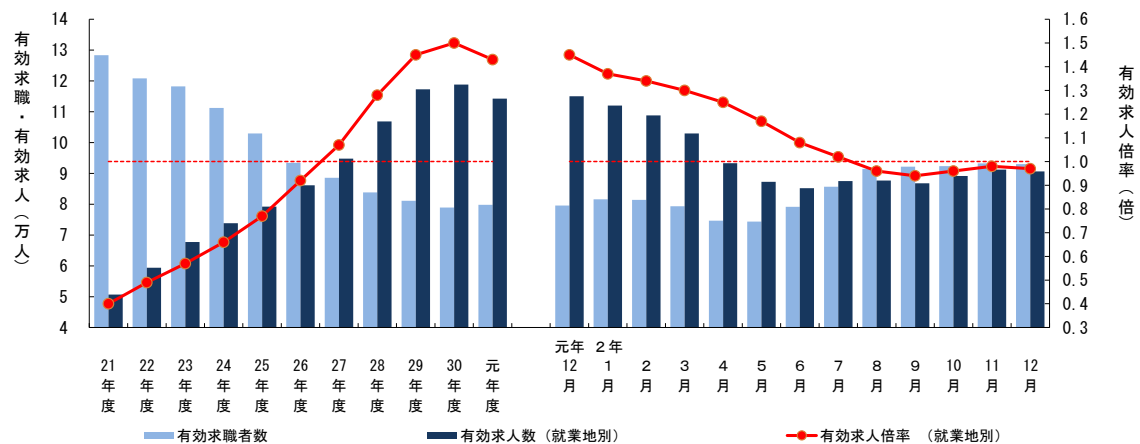
現在の雇用情勢は、求人が求職を下回る状況が続いており、引き続き厳しさがみられる。

新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

概要

有効求人倍率	0.97倍	前月より0.01ポイント低下
有効求人数	90,651人	前月に比べ0.6%減少
有効求職者数	93,016人	前月に比べ0.2%減少
新規求人倍率	1.86倍	前月より0.06ポイント上昇
新規求人数	32,169人	前月に比べ0.7%増加
新規求職者数	17,310人	前月に比べ2.6%減少

求人・求職及び求人倍率の推移



(注1) 有効求人倍率と新規求人倍率は、就業地別(埼玉県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率)の季節調整値。

(注2) 有効求人数と新規求人数は、就業地別(埼玉県内を就業地とする求人数)の季節調整値。

(注3) P4以降は、求人数と求人倍率の各数値は、記載がない限り受理地別。

(注4) 求人数及び求職者数は、ハローワークに登録している求人数及び求職者数であり、ハローワーク以外の手段(民間の職業紹介事業者、求人広告等)による求人数及び求職者数は含まれていない。

就業地が埼玉の求人の状況（原数値）

① 雇用形態別新規求人数 30,477人 前年同月に比べ20.3%減少

一般 18,534人 前年同月に比べ15.3%減少

パート 11,943人 前年同月に比べ27.0%減少

② 新規求人数が増加した産業（主要11業種のうち1業種が増加）

建設業（前年同月比21.3%増、616人増）

主な増加求人：土木作業員等

③ 新規求人数が減少した主な産業（主要11業種のうち10業種が減少）

情報通信業（前年同月比57.4%減、377人減）

主な減少求人：コールセンターオペレーター等

宿泊業、飲食サービス業（前年同月比50.4%減、1,601人減）

主な減少求人：調理人、飲食店ホールスタッフ等

生活関連サービス業、娯楽業（前年同月比25.7%減、319人減）

主な減少求人：娯楽場等接客員等

求職者の状況（原数値）

希望雇用形態別新規求職者数 12,773人 前年同月に比べ2.2%増加

一般 8,551人 前年同月に比べ3.6%増加

パート 4,222人 前年同月に比べ0.6%減少

正社員の状況（原数値）

受理地別正社員有効求人倍率 0.74倍 前年同月より0.30ポイント低下（対前年同月比12か月連続の低下）

就業地別正社員有効求人倍率 0.80倍 前年同月より0.35ポイント低下（対前年同月比16か月連続の低下）

新規求職者のうち正社員希望者の割合 66.8% 前年同月より1.0ポイント上昇

新規求人(受理地別)のうち正社員求人の割合 48.6% 前年同月より2.8ポイント上昇

就職件数のうち正社員就職の割合 39.9% 前年同月より3.4ポイント低下

雇用失業情勢

就業者数(※1) 397.9万人

完全失業者数(※1) 12.9万人

完全失業率(※1) 3.1%

雇用保険被保険者数 1,576,754人 前年同月に比べ1.8%増加

雇用保険受給者実人員 25,816人 前年同月に比べ19.3%増加

雇用保険受給資格決定件数(※2) 5,754件 前年同月に比べ17.1%増加

(※1) 令和2年7～9月平均。「労働力調査(モデル推計値)」(総務省統計局)。

(※2) 速報値のため、確定値は令和3年1月分以降に記載予定。

(参考) 全国の状況

完全失業率(季節調整値) 2.9% 前月と同水準

有効求人倍率 1.06倍 前月と同水準

新規求人倍率 2.07倍 前月より0.05ポイント上昇

【就業地別】主要産業別の新規求人数（前年同月比の推移）

(%)

	令和元年		令和2年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	-4.3	4.4	-14.7	-12.1	-11.1	-33.4	-28.5	-18.6	-29.8	-26.4	-18.3	-18.2	-23.7	-20.3
建設業	-8.6	-1.1	-10.8	-13.5	-16.7	-15.2	1.7	-3.5	-17.0	-6.7	6.5	-4.8	-0.3	21.3
製造業	-4.5	-1.6	-21.8	-22.4	-17.9	-43.5	-46.3	-37.9	-43.8	-43.8	-26.1	-29.5	-34.9	-17.7
情報通信業	-1.6	73.8	-27.2	-11.8	-6.0	-35.4	-42.8	-7.7	-22.1	-31.9	-30.5	-13.4	-36.4	-57.4
運輸業、郵便業	-12.2	-8.5	-27.1	-19.0	-3.2	-31.4	-41.5	-19.8	-33.0	-34.5	-16.7	-10.3	-20.0	-14.6
卸売業、小売業	-1.0	-4.2	-25.7	-11.1	-15.3	-40.3	-31.1	-20.3	-26.6	-29.0	-21.9	-29.0	-31.6	-24.2
学術研究、専門・技術サービス業	-14.8	5.5	-0.5	-18.8	-9.3	-33.2	-33.0	-4.1	-16.1	-18.1	-3.1	-1.6	-13.2	-18.3
宿泊業、飲食サービス業	-1.1	8.3	-21.5	-5.3	4.7	-45.2	-50.7	-27.3	-48.0	-38.9	-40.2	-47.0	-41.6	-50.4
生活関連サービス業、娯楽業	-8.2	-3.0	17.5	-27.3	-19.1	-43.5	-44.4	-36.0	-39.1	-50.8	-36.3	-32.4	-36.7	-25.7
教育、学習支援業	11.8	-5.2	-28.2	-23.4	-31.0	-57.5	-32.0	6.5	-33.2	-33.0	7.0	-32.6	-49.6	-6.8
医療、福祉	1.2	11.3	-9.5	-1.2	-6.2	-24.3	-6.2	-17.2	-24.3	-11.0	-18.2	-7.1	-11.2	-18.7
サービス業（他に分類されないもの）	-9.3	-6.8	-26.1	-21.7	-18.6	-36.8	-37.3	-22.2	-30.8	-33.0	-17.1	-23.6	-28.3	-21.0

【就業地別】主要産業別の新規求人数

(人)

	令和元年		令和2年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	38,224	38,232	37,988	37,032	34,558	25,921	27,833	31,409	29,523	28,753	31,097	35,980	29,147	30,477
建設業	2,708	2,895	3,100	2,800	2,894	2,810	2,932	3,384	3,117	2,907	3,403	3,570	2,699	3,511
製造業	3,720	3,620	3,470	3,429	3,095	2,079	2,072	2,475	2,290	2,265	2,977	2,936	2,421	2,978
情報通信業	368	657	364	328	375	272	271	371	299	295	271	316	234	280
運輸業、郵便業	2,517	2,222	2,409	2,325	2,499	1,901	1,610	1,964	1,966	1,723	2,082	2,684	2,013	1,897
卸売業、小売業	4,923	4,216	4,439	4,810	4,175	3,149	3,617	3,458	4,001	3,474	3,336	3,932	3,367	3,196
学術研究、専門・技術サービス業	798	845	779	682	768	502	550	777	621	636	805	716	693	690
宿泊業、飲食サービス業	3,611	3,175	2,655	3,345	3,005	1,811	1,812	2,172	1,786	2,082	1,703	2,010	2,110	1,574
生活関連サービス業、娯楽業	1,302	1,239	1,632	1,118	1,095	865	708	997	978	684	954	1,082	824	920
教育、学習支援業	824	620	732	862	493	322	523	509	467	551	593	578	415	578
医療、福祉	10,421	11,668	10,649	10,212	9,974	7,633	8,937	9,290	8,488	9,381	9,436	11,078	9,252	9,481
サービス業（他に分類されないもの）	4,880	4,453	4,351	4,755	4,150	3,312	3,415	3,947	3,894	3,397	3,963	4,198	3,497	3,520

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年12月

項目		年 月		令和	令和	令和	対 前 月	対前年同月
		2年	2年	元年	増減率、差	増減率、差		
		12月	11月	12月	(%、ポイント)	(%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	85,612	91,300	73,269	▲ 6.2	16.8		
	2 新規求職申込件数 (件)	12,773	14,543	12,498	▲ 12.2	2.2		
	3 月間有効求人数 (人)	83,746	84,211	105,055	▲ 0.6	▲ 20.3		
	4 新規求人数 (人)	27,135	26,679	33,324	1.7	▲ 18.6		
	5 就職件数 (件)	3,297	3,462	3,627	▲ 4.8	▲ 9.1		
	6 充足数 (件)	2,833	3,002	3,108	▲ 5.6	▲ 8.8		
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.98	0.92	1.43	0.06	▲ 0.45		
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.12	1.83	2.67	0.29	▲ 0.55		
	9 就職率(5/2×100) (%)	25.8	23.8	29.0	2.0	▲ 3.2		
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.4	11.3	9.3	▲ 0.9	1.1		
う ち 常 用	11 月間有効求職者数 (人)	85,319	90,973	73,025	▲ 6.2	16.8		
	12 新規求職申込件数 (件)	12,731	14,483	12,433	▲ 12.1	2.4		
	13 月間有効求人数 (人)	76,274	77,086	95,214	▲ 1.1	▲ 19.9		
	14 新規求人数 (人)	24,566	24,697	29,639	▲ 0.5	▲ 17.1		
	15 就職件数 (件)	2,859	3,163	3,235	▲ 9.6	▲ 11.6		
	16 充足数 (件)	2,496	2,750	2,803	▲ 9.2	▲ 11.0		
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.89	0.85	1.30	0.04	▲ 0.41		
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.93	1.71	2.38	0.22	▲ 0.45		
	19 就職率(15/12×100) (%)	22.5	21.8	26.0	0.7	▲ 3.5		
	20 充足率(16/14×100) (%)	10.2	11.1	9.5	▲ 0.9	0.7		
う ち 中 高 年 齢 者	21 月間有効求職者数 (人)	47,384	50,247	38,867	▲ 5.7	21.9		
	22 新規求職申込件数 (件)	7,192	7,860	6,771	▲ 8.5	6.2		
	23 月間有効求人数 (人)	29,237	29,570	38,106	▲ 1.1	▲ 23.3		
	24 就職件数 (件)	1,634	1,834	1,748	▲ 10.9	▲ 6.5		
	25 有効求人倍率(23/21) (倍)	0.62	0.59	0.98	0.03	▲ 0.36		
	26 就職率(24/22×100) (%)	22.7	23.3	25.8	▲ 0.6	▲ 3.1		

(注) 数値は原数値

第2表－1 産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年12月

項目 産業・規模別		新規求人数(パートタイムを含む一般)					
		全 数		常 用		臨時・季節	
			前年比		前年比		前年比
A, B 農・林・漁業		38	▲ 39.7	37	▲ 31.5	1	▲ 88.9
C 鉱業・採石業・砂利採取業		0	(2)	0	(2)	0	(0)
D 建設業		2,934	2.1	2,747	▲ 0.8	187	79.8
(総合工事業)		1,174	▲ 16.1	1,156	▲ 17.0	18	125.0
E 製造業		2,772	▲ 19.1	2,442	▲ 21.5	330	3.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業		42	5.0	40	21.2	2	▲ 71.4
G 情報通信業		224	▲ 63.0	199	▲ 29.9	25	▲ 92.2
情報サービス業		190	▲ 63.0	165	▲ 36.5	25	▲ 90.1
H 運輸・郵便業		1,741	▲ 13.9	1,646	▲ 11.0	95	▲ 45.4
I 卸売・小売業		2,958	▲ 14.3	2,710	▲ 10.0	248	▲ 43.8
卸売業		763	▲ 1.2	678	▲ 1.5	85	1.2
小売業		2,195	▲ 18.1	2,032	▲ 12.5	163	▲ 54.3
(各種商品小売業)		357	▲ 7.5	356	▲ 4.8	1	▲ 91.7
J 金融・保険業		168	▲ 6.1	132	▲ 7.0	36	▲ 2.7
K 不動産・物品賃貸業		575	▲ 1.4	515	3.0	60	▲ 27.7
L 学術研究・専門・技術サービス業		615	3.5	581	2.3	34	30.8
M 宿泊・飲食サービス業		959	▲ 32.7	944	▲ 28.4	15	▲ 85.8
飲食店		861	▲ 29.0	846	▲ 23.6	15	▲ 85.7
(一般飲食店)		847	▲ 29.4	832	▲ 24.0	15	▲ 85.7
N 生活関連サービス・娯楽業		569	▲ 31.4	516	▲ 36.9	53	381.8
O 教育・学習支援業		504	▲ 12.7	475	▲ 13.2	29	▲ 3.3
P 医療・福祉		8,958	▲ 18.7	8,503	▲ 19.0	455	▲ 11.8
医療業		2,106	▲ 22.5	2,002	▲ 24.8	104	92.6
社会保険・社会福祉・介護業		6,820	▲ 17.6	6,471	▲ 17.2	349	▲ 24.3
Q 複合サービス業		78	▲ 55.4	76	▲ 56.3	2	100.0
R サービス業(他に分類されないもの)		3,277	▲ 21.4	2,594	▲ 15.6	683	▲ 37.8
S, T 公務・その他		723	▲ 44.2	409	▲ 54.1	314	▲ 22.1
合 計		27,135	▲ 18.6	24,566	▲ 17.1	2,569	▲ 30.3
規 模 別	29人以下	16,423	▲ 18.3	14,957	▲ 15.6	1,466	▲ 38.4
	30人～99人	6,443	▲ 21.7	5,975	▲ 21.2	468	▲ 26.9
	100人～299人	3,095	▲ 14.8	2,672	▲ 14.5	423	▲ 16.6
	300人～499人	556	▲ 1.8	474	▲ 4.8	82	20.6
	500人～999人	421	▲ 1.9	344	▲ 4.2	77	10.0
	1,000人以上	197	▲ 45.3	144	▲ 57.6	53	165.0

(注) 1. 数値は原数値。
2. ()は昨年度実数。

第2表-2 産業別、規模別一般新規求人状況(パートタイム)

令和2年12月

項目 産業・規模別	新規求人数(パートタイム)						
	全数		常用		臨時・季節		
		前年比		前年比		前年比	
A, B 農・林・漁業	20	▲ 42.9	19	▲ 36.7	1	▲ 80.0	
C 鉱業・採石業・砂利採取業	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
D 建設業	168	▲ 25.0	160	▲ 25.9	8	0.0	
(総合工事業)	71	▲ 14.5	65	▲ 14.5	6	▲ 14.3	
E 製造業	990	▲ 3.4	778	▲ 7.9	212	17.8	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	▲ 50.0	6	20.0	0	(7)	
G 情報通信業	36	▲ 88.6	22	4.8	14	▲ 95.3	
情報サービス業	32	▲ 87.0	18	▲ 5.3	14	▲ 93.8	
H 運輸・郵便業	450	▲ 3.2	386	▲ 5.9	64	16.4	
I 卸売・小売業	1,298	▲ 30.3	1,119	▲ 24.1	179	▲ 53.9	
卸売業	282	2.5	211	6.0	71	▲ 6.6	
小売業	1,016	▲ 36.0	908	▲ 28.8	108	▲ 65.4	
(各種商品小売業)	96	▲ 66.1	95	▲ 65.3	1	▲ 88.9	
J 金融・保険業	47	▲ 35.6	34	▲ 40.4	13	▲ 18.8	
K 不動産・物品賃貸業	171	54.1	160	56.9	11	22.2	
L 学術研究・専門・技術サービス業	263	9.1	234	5.4	29	52.6	
M 宿泊・飲食サービス業	363	▲ 44.4	349	▲ 36.4	14	▲ 86.5	
飲食店	279	▲ 43.9	265	▲ 32.7	14	▲ 86.4	
(一般飲食店)	275	▲ 43.5	261	▲ 32.0	14	▲ 86.4	
N 生活関連サービス・娯楽業	273	▲ 33.6	222	▲ 44.8	51	466.7	
O 教育・学習支援業	291	▲ 21.4	270	▲ 21.7	21	▲ 16.0	
P 医療・福祉	4,278	▲ 19.1	3,883	▲ 19.2	395	▲ 17.2	
医療業	885	▲ 24.7	803	▲ 28.8	82	74.5	
社会保険・社会福祉・介護業	3,366	▲ 17.7	3,055	▲ 16.5	311	▲ 27.5	
Q 複合サービス業	38	▲ 46.5	36	▲ 48.6	2	100.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,424	▲ 22.6	1,173	▲ 17.6	251	▲ 39.7	
S, T 公務・その他	493	▲ 48.2	214	▲ 63.9	279	▲ 22.3	
合計	10,609	▲ 23.9	9,065	▲ 21.7	1,544	▲ 34.9	
規模別	29人以下	5,961	▲ 24.8	5,201	▲ 20.8	760	▲ 44.2
	30人~99人	2,633	▲ 31.1	2,334	▲ 30.7	299	▲ 34.4
	100人~299人	1,487	▲ 4.2	1,121	2.9	366	▲ 21.1
	300人~499人	228	5.6	192	7.9	36	▲ 5.3
	500人~999人	204	36.0	172	52.2	32	▲ 13.5
	1,000人以上	96	▲ 65.6	45	▲ 82.9	51	218.8

(注) 1. 数値は原数値。
2. ()は昨年度実数。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況 <製造業の内訳>

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年12月

業種別	新規求人数(パートタイムを含む一般)					
	全 数		常 用		臨 時・季 節	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
E 製造業計(9~32)	2,772	▲ 19.1	2,442	▲ 21.5	330	3.8
09 食 料 品	700	▲ 0.8	580	▲ 1.7	120	3.4
10 飲 料・たばこ・飼 料	18	80.0	15	50.0	3	(0)
11 織 維 工 業	67	▲ 23.0	66	▲ 21.4	1	▲ 66.7
12 木 材・木 製 品	7	▲ 68.2	6	▲ 72.7	1	(0)
13 家 具・装 備 品	30	3.4	29	0.0	1	(0)
14 パルプ・紙・紙加工品	132	▲ 37.1	129	▲ 37.4	3	▲ 25.0
15 印 刷・同 関 連 産 業	142	▲ 26.8	129	▲ 29.1	13	8.3
16 化 学 工 業	156	▲ 22.4	148	▲ 23.7	8	14.3
17 石 油 製 品・石 炭 製 品	0	(0)	0	(0)	0	(0)
18 プラスチック製品	168	▲ 18.4	126	▲ 29.6	42	55.6
19 ゴ ム 製 品	48	65.5	28	▲ 3.4	20	(0)
21 窯 業・土 石 製 品	58	▲ 50.4	55	▲ 53.0	3	(0)
22 鉄 鋼 業	57	▲ 43.6	50	▲ 35.1	7	▲ 70.8
23 非 鉄 金 属	46	4.5	44	0.0	2	(0)
24 金 属 製 品	278	▲ 17.5	246	▲ 22.2	32	52.4
25 は ん 用 機 械 器 具	120	▲ 43.4	117	▲ 42.1	3	▲ 70.0
26 生 産 用 機 械 器 具	110	▲ 20.9	97	▲ 29.7	13	1200.0
27 業 務 用 機 械 器 具	95	6.7	92	4.5	3	200.0
(275 光学機器・レンズ)	13	160.0	10	100.0	3	(0)
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	94	▲ 29.3	86	▲ 14.0	8	▲ 75.8
29 電 気 機 械 器 具	128	▲ 28.5	114	▲ 25.5	14	▲ 46.2
(293,294,301 民生用電気機器等)	44	▲ 42.1	31	▲ 38.0	13	▲ 50.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	111	▲ 36.2	103	▲ 25.4	8	▲ 77.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	18	▲ 48.6	18	▲ 35.7	0	(7)
31 輸 送 用 機 械 器 具	184	▲ 8.0	153	▲ 18.2	31	138.5
(311 自動車・同付属品)	156	▲ 17.9	125	▲ 29.4	31	138.5
(313 船舶製造・修理、船用機関)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
20, 32 そ の 他	116	▲ 21.1	114	▲ 14.9	2	▲ 84.6
(323 時計・同部分品)	0	(2)	0	(2)	0	(0)

(注)1. 数値は原数値。

2. ()は昨年度実数。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況 <製造業の内訳>

(パートタイム)

令和2年12月

業種別	新規求人数(パートタイム)					
	全数		常用		臨時・季節	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
E 製造業計(9~32)	990	▲ 3.4	778	▲ 7.9	212	17.8
09 食料品	475	17.3	389	28.8	86	▲ 16.5
10 飲料・たばこ・飼料	6	▲ 14.3	6	▲ 14.3	0	(0)
11 繊維工業	28	▲ 41.7	27	▲ 40.0	1	▲ 66.7
12 木材・木製品	1	▲ 66.7	0	(3)	1	(0)
13 家具・装備品	7	40.0	7	40.0	0	(0)
14 パルプ・紙・紙加工品	42	▲ 6.7	41	▲ 4.7	1	▲ 50.0
15 印刷・同関連産業	45	▲ 22.4	32	▲ 34.7	13	44.4
16 化学工業	42	▲ 26.3	36	▲ 33.3	6	100.0
17 石油製品・石炭製品	0	(0)	0	(0)	0	(0)
18 プラスチック製品	34	▲ 32.0	33	▲ 19.5	1	▲ 88.9
19 ゴム製品	24	1100.0	4	100.0	20	(0)
21 窯業・土石製品	14	▲ 44.0	11	▲ 56.0	3	(0)
22 鉄鋼業	3	▲ 82.4	0	(5)	3	▲ 75.0
23 非鉄金属	20	66.7	18	50.0	2	(0)
24 金属製品	49	▲ 19.7	41	▲ 32.8	8	(0)
25 はん用機械器具	10	▲ 67.7	8	▲ 63.6	2	▲ 77.8
26 生産用機械器具	22	69.2	9	▲ 25.0	13	1200.0
27 業務用機械器具	30	66.7	27	58.8	3	200.0
(275 光学機器・レンズ)	7	133.3	4	33.3	3	(0)
28 電子部品・デバイス・電子回路	22	▲ 29.0	16	▲ 38.5	6	20.0
29 電気機械器具	40	21.2	28	▲ 12.5	12	1100.0
(293,294,301 民生用電気機器等)	21	16.7	9	▲ 50.0	12	(0)
(296,297,302,303,28 電子機器等)	26	▲ 43.5	20	▲ 48.7	6	▲ 14.3
30 情報通信機械器具製造業	6	▲ 57.1	6	▲ 50.0	0	(2)
31 輸送用機械器具	49	48.5	19	▲ 9.5	30	150.0
(311 自動車・同付属品)	45	40.6	15	▲ 25.0	30	150.0
(313 船舶製造・修理、船用機関)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
20, 32 その他	21	▲ 63.2	20	▲ 59.2	1	▲ 87.5
(323 時計・同部分品)	0	(2)	0	(2)	0	(0)

(注)1. 数値は原数値。

2. ()は昨年度実数。

第4表-1 公共職業安定所別職業紹介状況(新規学卒者を除きパートを含む)

令和2年12月

項目 安定所	新規求職 申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	充足数	うち他県からの 充足数	有効求人 倍率
熊谷所	1,020	6,749	2,544	7,167	1,385	345	344	57	1.06
(熊谷)	733	4,596	1,640	4,622	931	233	255	39	1.01
(本庄)	287	2,153	904	2,545	454	112	89	18	1.18
大宮所	1,995	13,171	4,881	13,144	2,943	454	367	44	1.00
川越所	1,679	10,494	3,794	11,497	2,089	379	320	23	1.10
(川越)	1,270	7,963	3,099	9,376	1,689	290	234	21	1.18
(東松山)	409	2,531	695	2,121	400	89	86	2	0.84
浦和所	1,264	8,554	3,400	10,830	1,872	268	286	43	1.27
所沢所	1,471	9,852	3,079	10,010	1,948	403	346	73	1.02
(所沢)	1,145	7,479	2,543	8,439	1,531	299	264	68	1.13
(飯能)	326	2,373	536	1,571	417	104	82	5	0.66
秩父所	253	1,309	518	1,445	232	105	100	1	1.10
春日部所	1,004	7,339	1,566	4,969	1,325	285	194	28	0.68
行田所	488	3,534	1,452	3,636	683	177	152	28	1.03
草加所	795	5,077	1,258	4,880	1,006	198	170	53	0.96
朝霞所	744	5,573	878	4,148	1,052	186	132	24	0.74
越谷所	772	5,134	1,364	4,321	1,022	184	132	20	0.84
合計	12,773	85,612	27,135	83,746	17,423	3,297	2,833	455	0.98

(注)数値は原数値。

第4表-2 公共職業安定所別職業紹介状況(パートタイム)

令和2年12月

項目 安定所	新規求職 申込件数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	充足数	うち他県からの 充足数	有効求人 倍率
	川口所	427	2,864	909	2,747	534	167	157	27
熊谷所	339	2,438	753	2,347	475	142	129	10	0.96
(熊谷)	250	1,616	502	1,497	310	93	91	6	0.93
(本庄)	89	822	251	850	165	49	38	4	1.03
大宮所	615	4,427	2,049	5,273	894	236	210	18	1.19
川越所	568	3,564	1,662	5,049	602	168	158	13	1.42
(川越)	413	2,587	1,308	4,068	481	128	120	13	1.57
(東松山)	155	977	354	981	121	40	38	0	1.00
浦和所	407	2,910	1,238	4,195	529	132	161	22	1.44
所沢所	478	3,434	1,301	4,921	617	189	166	26	1.43
(所沢)	373	2,532	1,045	4,137	465	133	119	23	1.63
(飯能)	105	902	256	784	152	56	47	3	0.87
秩父所	98	590	230	600	115	65	63	0	1.02
春日部所	330	2,843	708	2,231	437	142	117	12	0.78
行田所	187	1,423	599	1,593	250	79	74	15	1.12
草加所	240	1,676	312	1,511	274	90	61	14	0.90
朝霞所	243	2,047	302	1,632	324	90	75	11	0.80
越谷所	290	2,086	546	1,762	399	99	63	5	0.84
合計	4,222	30,302	10,609	33,861	5,450	1,599	1,434	173	1.12

(注)数値は原数値。

第5表 一般職業紹介状況(全数)(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

項目 年度・月	1. 新規求職申込件数		2. 新規求人数		3. 新規求人倍率			4. 月間有効求職者数		5. 月間有効求人数		6. 有効求人倍率			7. 就職件数	
		前年比		前年比	前年差	季節調整値		前年比		前年比	前年差	季節調整値		前年比		
(月平均)																
平成24年度	24,739	▲ 8.5	23,400	0.9	0.95	0.09	—	111,215	▲ 5.9	64,368	4.1	0.58	0.06	—	5,795	▲ 0.9
25	22,705	▲ 8.2	23,952	2.4	1.05	0.10	—	102,934	▲ 7.4	66,410	3.2	0.65	0.07	—	5,619	▲ 3.0
26	21,168	▲ 6.8	25,380	6.0	1.20	0.15	—	93,410	▲ 9.3	71,443	7.6	0.76	0.11	—	5,390	▲ 4.1
27	19,902	▲ 6.0	28,059	10.6	1.41	0.21	—	88,541	▲ 5.2	78,852	10.4	0.89	0.13	—	5,160	▲ 4.3
28	18,825	▲ 5.4	31,824	13.4	1.69	0.28	—	83,809	▲ 5.3	90,893	15.3	1.08	0.19	—	5,000	▲ 3.1
29	18,076	▲ 4.0	35,614	11.9	1.97	0.28	—	81,100	▲ 3.2	102,556	12.8	1.26	0.18	—	4,800	▲ 4.0
30	17,309	▲ 4.2	35,992	1.1	2.08	0.11	—	78,940	▲ 2.7	104,839	2.2	1.33	0.07	—	4,491	▲ 6.4
令和元年度	17,005	▲ 1.8	34,733	▲ 3.5	2.04	▲ 0.04	—	79,811	1.1	102,329	▲ 2.4	1.28	▲ 0.05	—	4,147	▲ 7.7
令和元年12月	12,498	6.0	33,324	1.0	2.67	▲ 0.13	2.09	73,269	1.7	105,055	▲ 0.4	1.43	▲ 0.03	1.30	3,627	▲ 5.8
令和2年1月	18,408	3.7	33,508	▲ 13.5	1.82	▲ 0.36	1.72	74,978	3.5	100,512	▲ 4.8	1.34	▲ 0.12	1.23	3,063	▲ 13.3
2月	16,133	▲ 7.3	34,027	▲ 10.0	2.11	▲ 0.06	1.93	76,394	2.1	98,284	▲ 8.3	1.29	▲ 0.14	1.20	3,604	▲ 14.8
3月	17,019	▲ 4.3	31,496	▲ 10.1	1.85	▲ 0.12	2.08	79,050	0.4	95,878	▲ 10.7	1.21	▲ 0.15	1.17	4,744	▲ 6.8
4月	18,662	▲ 16.2	23,701	▲ 31.5	1.27	▲ 0.28	1.78	79,286	▲ 5.0	84,524	▲ 18.0	1.07	▲ 0.16	1.15	2,984	▲ 39.2
5月	15,593	▲ 17.1	25,579	▲ 27.8	1.64	▲ 0.24	1.78	79,184	▲ 6.5	76,427	▲ 24.7	0.97	▲ 0.23	1.07	2,130	▲ 52.7
6月	20,675	25.8	28,341	▲ 17.5	1.37	▲ 0.72	1.43	84,292	1.2	75,365	▲ 25.5	0.89	▲ 0.33	0.98	3,195	▲ 27.5
7月	18,031	▲ 0.9	27,668	▲ 26.0	1.53	▲ 0.53	1.53	87,809	6.3	78,147	▲ 24.6	0.89	▲ 0.36	0.93	3,409	▲ 22.9
8月	15,664	1.4	26,579	▲ 25.1	1.70	▲ 0.60	1.55	91,044	13.2	78,154	▲ 24.8	0.86	▲ 0.43	0.87	2,970	▲ 22.8
9月	16,989	1.6	27,832	▲ 17.8	1.64	▲ 0.38	1.61	92,497	15.1	79,176	▲ 23.6	0.86	▲ 0.43	0.86	3,385	▲ 18.9
10月	19,030	9.8	32,981	▲ 14.5	1.73	▲ 0.50	1.65	94,477	17.0	83,900	▲ 20.6	0.89	▲ 0.42	0.88	3,721	▲ 16.0
11月	14,543	▲ 1.6	26,679	▲ 23.2	1.83	▲ 0.52	1.63	91,300	16.5	84,211	▲ 20.2	0.92	▲ 0.43	0.89	3,462	▲ 14.4
12月	12,773	2.2	27,135	▲ 18.6	2.12	▲ 0.55	1.67	85,612	16.8	83,746	▲ 20.3	0.98	▲ 0.45	0.89	3,297	▲ 9.1

(注)1. 数値は原数値(求人倍率は季節調整値を併記)。

2. 季節調整値: 令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

安定所別主要指標の状況

埼玉労働局 職業安定部

令和2年12月

項目	所別															
	川口	熊谷	本庄	大宮	川越	東松山	浦和	所沢	飯能	秩父	春日部	行田	草加	朝霞	越谷	埼玉局計
① 就職件数(常用) ^{※1}	258	196	95	393	264	82	220	258	94	87	261	152	178	153	168	2,859
② 充足数(常用) ^{※2}	257	211	77	339	217	76	231	241	70	84	178	136	164	99	116	2,496
③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数 ^{※3,4}	198	117	39	290	201	56	164	179	49	17	163	62	171	151	111	1,968

(注) ①、②の数値は、学卒を除きパートタイムを含む。

※1 常用とは、雇用期間の定めのない、または、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの。

※2 埼玉県内のハローワークで受理した求人に対して、全国ハローワークからの職業紹介により就職が確認された件数。

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、雇用保険受給者が、所定給付日数の3分の2以上残して（待期期間中や給付制限期間中を含む）就職し、雇用保険被保険者資格取得届が提出された件数。

※4 雇用保険受給者の早期再就職件数は、前月値。

参考指標 就業地別求人倍率

	原数値				季節調整値			
	新規求人倍率		有効求人倍率		新規求人倍率		有効求人倍率	
		前年差		前年差		前月差		前月差
平成29年度	2.25	0.27	1.45	0.17	-	-	-	-
平成30年度	2.35	0.10	1.50	0.05	-	-	-	-
令和元年度	2.28	▲ 0.07	1.43	▲ 0.07	-	-	-	-
令和元年12月	3.06	▲ 0.05	1.60	▲ 0.06	2.40	0.16	1.45	0.01
令和2年1月	2.06	▲ 0.45	1.50	▲ 0.15	1.93	▲ 0.47	1.37	▲ 0.08
2月	2.30	▲ 0.12	1.44	▲ 0.18	2.15	0.22	1.34	▲ 0.03
3月	2.03	▲ 0.16	1.35	▲ 0.19	2.25	0.10	1.30	▲ 0.04
4月	1.39	▲ 0.36	1.17	▲ 0.21	1.92	▲ 0.33	1.25	▲ 0.05
5月	1.78	▲ 0.29	1.05	▲ 0.28	2.00	0.08	1.17	▲ 0.08
6月	1.52	▲ 0.83	0.98	▲ 0.38	1.56	▲ 0.44	1.08	▲ 0.09
7月	1.64	▲ 0.67	0.97	▲ 0.43	1.63	0.07	1.02	▲ 0.06
8月	1.84	▲ 0.69	0.94	▲ 0.50	1.72	0.09	0.96	▲ 0.06
9月	1.83	▲ 0.45	0.94	▲ 0.50	1.80	0.08	0.94	▲ 0.02
10月	1.89	▲ 0.65	0.98	▲ 0.48	1.79	▲ 0.01	0.96	0.02
11月	2.00	▲ 0.59	1.01	▲ 0.49	1.80	0.01	0.98	0.02
12月	2.39	▲ 0.67	1.08	▲ 0.52	1.86	0.06	0.97	▲ 0.01

※季節調整値はR1.12月以前改定済み

令和2年4月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年5月29日に速報値として公表しました令和2年4月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数

令和2年5月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年6月30日に速報値として公表しました令和2年5月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数

令和2年6月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年7月31日に速報値として公表しました令和2年6月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数

令和2年7月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年9月1日に速報値として公表しました令和2年7月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数

令和2年8月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年10月2日に速報値として公表しました令和2年8月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数

令和2年9月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年10月30日に速報値として公表しました令和2年9月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数

令和2年10月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年12月1日に速報値として公表しました令和2年10月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数

令和2年11月分の雇用保険関係数値について

○ 令和2年12月25日に速報値として公表しました令和2年11月分の雇用保険関係数値（※）については、現在、引き続き精査を行っております。確定値は令和3年1月分以降に記載予定です。

（※）精査中の雇用保険関係数値

- ・表紙（うら） 雇用保険受給資格決定件数